

市政に
全力投球!

市政ニュース2104年秋号

熊本市議会議員 上田よしひろ

うえだよしひろ

上田よしひろ事務所

〒862-0975

熊本市中央区新屋敷 3-7-5

TEL 096-335-8100

FAX 096-335-8101

e-mail ueda-minsyu@sea.plala.or.jp

一強多弱の政治はNo!

地方から政治の
流れを変えよう!!

日頃から私「上田よしひろ」に対しますご指導・ご支援に対し、心から感謝申し上げます。

熊本市議会9月議会が10月6日、26日間の会期を終え閉会しました。この9月議会では、昨年度(平成25年度)決算審議をはじめ、約11億4千万の補正予算審議、17の条例議案などが取り扱われました。詳細は、裏面にて報告致しますが、ここでは各地方議会が国・県に対し、改善事項等を意見・要望する「意見書」について報告致します。

今議会へは、各会派(市議会4会派)から12の意見書が提出され、慎重審議が行われました。私が所属する「市民連合(8名)」からは、①介護予防給付から地域支援事業への移行に関する意見書、②子ども子育て支援制度の充実・強化を求める意見書、③解釈憲法による集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書、④労働者保護ルールの改悪に反対する意見書を提出しました。

「介護予防」や「子ども子育て」に関する意見書は、賛

成多数で可決されましたが、「集団的自衛権」・「労働者保護ルール」に関して、更に「消費税の税率引き上げ反対」の意見書については、自民・公明をはじめとした“地方議会における現政権下体制”の数の力により、地方からの声を国政に届けることが出来ませんでした。

集団的自衛権の行使容認については、安倍内閣が「憲法第96条改正(憲法改正のための要件引き下げ)」を断念後、憲法9条の解釈変更を行うという暴挙的手法で、本年7月1日に閣議決定されたものです。憲法前文と9条は、日本が69年前の過ちを二度と繰り返さない、そして全世界へ平和社会の実現を発信する日本の誇りとも言えるものであります。

私は、現安倍政権が目指す日本の将来に大きな不安・懸念を持つものであります。昨年12月の「特定秘密保護法の強行採決」から始まり、憲法解釈の変更のみの「集団的自衛権行使容認」、更には世界一企業が活動しやすくするための「労働規制緩和」などは、安倍政権が密かにめざす「強固な中央集権体制の構築」、「富と貧の2極化拡大」、「地方切り捨て」の政治であると言わざるを得ません。

民主党熊本県連では、集団的自衛権の行使容認に象徴される現安倍政権の危うさを訴えるとともに、主権者である国民・市民の皆さんに、再び戦争が出来る国、更には戦時統制下の政治へ歩もうとしている現安倍政権に「NO」の声を挙げていきましょうと「街頭行動」にも取り組んでいます。

市民の皆さん、戦争のない平和な日本であるために頑張ります。ご支援・ご協力をお願い致します。



9月議会報告

9月定例市議会は、9月11日(木)から開催され、119議案を可決・認定し、10月6日(月)に閉会しました。予算関係では、一般会計、特別会計の予算案5件を審議し、特に補正予算では11億4千万円余の増額補正が可決されました。

その他、平成25年度決算、条例17件、人事関係7件、意見書7件の他、77件の案件について審議を行い全て可決されました。

補正予算(11億4千万円余)には、マイナンバー導入や市電・バスのICカードなどのシステム改修経費(約5億円)が提案されるなど、社会保障・インフラ整備へ多額の予算が経常されました。

私が所属します「企画教育市民委員会」では、小学校給食の調理・洗浄業務の民間委託や町内自治会で管理されています「防犯灯のLED切替の追加助成」などの予算が議論されました。特に、小学校給食は各学校に給食室が整備され、本市職員が運営にあっている中、学校規模(550食以上)に応じ、来年度から9校が民間事業者へ委託が始まり、小学校94校の内、段階的に32校まで民間委託が拡大されます。言うまでもなく学校給食は、教育活動の一環として「食育・アレルギー対策・衛生環境整備」が強く求められるものですが、民間委託が「給食の質」の低下にならないよう、次年度以降の管理運営を注視していきます。

政令市くまもとの財政状況

さて熊本市は、政令市移行後3年目を迎えています。これまで「政令市とは、地方都市の中で、権限と財源が拡大した制度であり、熊本市も地方中枢都市として目指すべきもの」として、私も訴え実現したものです。

そこで、私が議員になった平成19年度からの「熊本市の財政」について、ご紹介致します。皆さん、如何にお感じになりますでしょうか？

	一般会計	特別会計	企業会計	小計	公債費 (借金)	財政調整基金 (貯金)
H19	約2,078億	約2,016億	約757億	約4,851億	約316億	約110億
H23	約2,704億	約1,721億	約825億	約5,250億	約333億	約113億
H26	約2,889億	約1,975億	約903億	約5,767億	約321億	約100億

熊本市は、政令市移行後、熊本県からその殆どの業務が移管され、また現在では国のモデル事業として「地方中枢拠点都市」として、近隣市町との連携事業にも取り組んでいます。生活保護費や介護事業、更には保育・教育に関連する「支出が約束された経費(義務的経費)」が、歳入の4割を占めるというのが実情であります。

そのような中ではありますが、私は、市民や地域の皆さんが希望・要望されるものは、日常生活の向上に欠かせないものとして、精一杯尽力しなければと考えています。市政に全力投球！頑張ります。



11月16日(日)は 熊本市長選挙の投票日です

幸山市長の不出馬を受け、熊本市長選挙が11月2日(日)告示/6日(日)投票で実施されます。政令市移行3年目を迎え、その効果と課題への対応をはじめ、人口減少が想定(平成30年=現在74万人⇒70万人へ)されています。中心市街地再開発も、熊本市制最大の大規模事業も注目されています。

私は、『大西一史』氏を応援するとともに、私自身も「賑わいと活気！安心ある政令市くまもとの実現」を目指します。市民の皆さん、投票へ行きましょう！

